

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月2日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,403,235	2,582,065	10,613,410
経常利益 (千円)	51,580	154,658	500,706
四半期(当期)純利益 (千円)	27,560	78,642	277,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,997	73,883	354,615
純資産額 (千円)	3,210,165	3,614,464	3,595,667
総資産額 (千円)	4,599,544	5,056,706	5,071,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.40	15.10	54.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.32	14.63	53.03
自己資本比率 (%)	68.9	70.8	70.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府および日本銀行の財政・金融政策等により企業収益の改善が進み、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等による個人消費の拡大など、比較的順調に推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化や、ウクライナの政変に端を発した米国・EU諸国とロシアとの関係悪化など、国際情勢を巡る懸念事項は依然として存在しており、また国内でも消費税増税による一時的な景気低迷の懸念など、先行きの不透明感も広がっております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、販促企画の需要は回復傾向が続いており、消費税増税後の反動が懸念されるものの、スマートフォンの普及によりインターネット広告事業が成長しております。今後も多様化するセールスプロモーション手法への対応力が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を対象に、VMD等の店頭施策、コンテンツを活用したWEB・イベントとの連動キャンペーンなど、昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材提供による既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、OEM物販向け新規商材開発を行うなど、戦略市場および提供サービスの幅を拓くべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、OEM、日用雑貨および飲料顧客向けで順調だったことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。売上総利益率に関しては、全社的な利益率改善活動の結果により前年同期比で大幅に改善しております。営業利益、経常利益および四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増加により前年同期比で増益となりました。

また、海外展開については、「国内の強みを海外に」との戦略から、平成25年8月にシンガポールに設立したLEGS Singapore Pte.Ltd.は日本のアニメコンテンツを活用したプロモーション展開を軸にスマートフォン・ユーザーインターフェイス・アプリケーションの開発・販売を行う「anifone事業」を引き続き展開しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,582百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は136百万円（前年同期比399.7%増）、経常利益は154百万円（前年同期比199.8%増）、四半期純利益は78百万円（前年同期比185.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、5,056百万円となりました。これは主に、商品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、1,442百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、3,614百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,420,000	5,420,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	5,420,000	5,420,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	5,420,000	-	220,562	-	267,987

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 212,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,207,400	52,074	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,420,000	-	-
総株主の議決権	-	52,074	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社レッグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	212,200	-	212,200	3.92
計	-	212,200	-	212,200	3.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,386	1,946,505
受取手形及び売掛金	2,001,580	1,876,895
商品	186,162	280,928
その他	203,840	219,788
貸倒引当金	2,455	2,455
流動資産合計	4,326,513	4,321,661
固定資産		
有形固定資産	32,577	30,864
無形固定資産	117,370	114,893
投資その他の資産		
その他	611,437	606,054
貸倒引当金	16,320	16,768
投資その他の資産合計	595,116	589,285
固定資産合計	745,064	735,044
資産合計	5,071,578	5,056,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	699,161	616,079
未払法人税等	101,078	5,026
賞与引当金	53,250	104,000
その他	266,374	356,705
流動負債合計	1,119,864	1,081,811
固定負債		
長期未払金	222,380	222,380
退職給付引当金	133,665	138,049
固定負債合計	356,046	360,429
負債合計	1,475,910	1,442,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	320,573	320,573
利益剰余金	2,942,358	2,963,715
自己株式	76,921	76,921
株主資本合計	3,406,572	3,427,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,938	94,478
繰延ヘッジ損益	77	45
為替換算調整勘定	74,989	58,721
その他の包括利益累計額合計	158,005	153,245
新株予約権	31,090	33,289
純資産合計	3,595,667	3,614,464
負債純資産合計	5,071,578	5,056,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,403,235	2,582,065
売上原価	1,809,099	1,849,825
売上総利益	594,136	732,240
販売費及び一般管理費	566,731	595,302
営業利益	27,404	136,938
営業外収益		
受取利息	292	285
受取配当金	22,919	1,500
受取手数料	1,847	590
受取保険金	-	11,363
投資事業組合運用益	3,093	2,955
貸倒引当金戻入額	2,230	-
その他	7	1,025
営業外収益合計	30,390	17,720
営業外費用		
為替差損	6,108	-
その他	105	-
営業外費用合計	6,214	-
経常利益	51,580	154,658
特別損失		
固定資産除却損	-	1,324
特別損失合計	-	1,324
税金等調整前四半期純利益	51,580	153,333
法人税、住民税及び事業税	40,958	95,402
法人税等調整額	16,552	20,711
法人税等合計	24,406	74,691
少数株主損益調整前四半期純利益	27,174	78,642
少数株主損失()	385	-
四半期純利益	27,560	78,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,174	78,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,200	11,540
繰延ヘッジ損益	308	31
為替換算調整勘定	20,332	16,268
その他の包括利益合計	16,823	4,759
四半期包括利益	43,997	73,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,372	73,883
少数株主に係る四半期包括利益	374	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	278,437千円	187,689千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	12,412千円	11,844千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,752	800.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,285	11.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円40銭	15円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,560	78,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,560	78,642
普通株式の期中平均株式数(株)	5,101,360	5,207,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円32銭	14円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,899	166,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月2日

株式会社レグス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。